

## ② 行方市の現況と課題

### (1) 行方市の歴史と立地環境

行方市の沿革は、旧麻生町が江戸時代には麻生地区を中心として、麻生藩の陣屋町として栄えた町であり、昭和30年に麻生町・太田村・大和村・行方村・小高村が合併して麻生町が誕生しました。

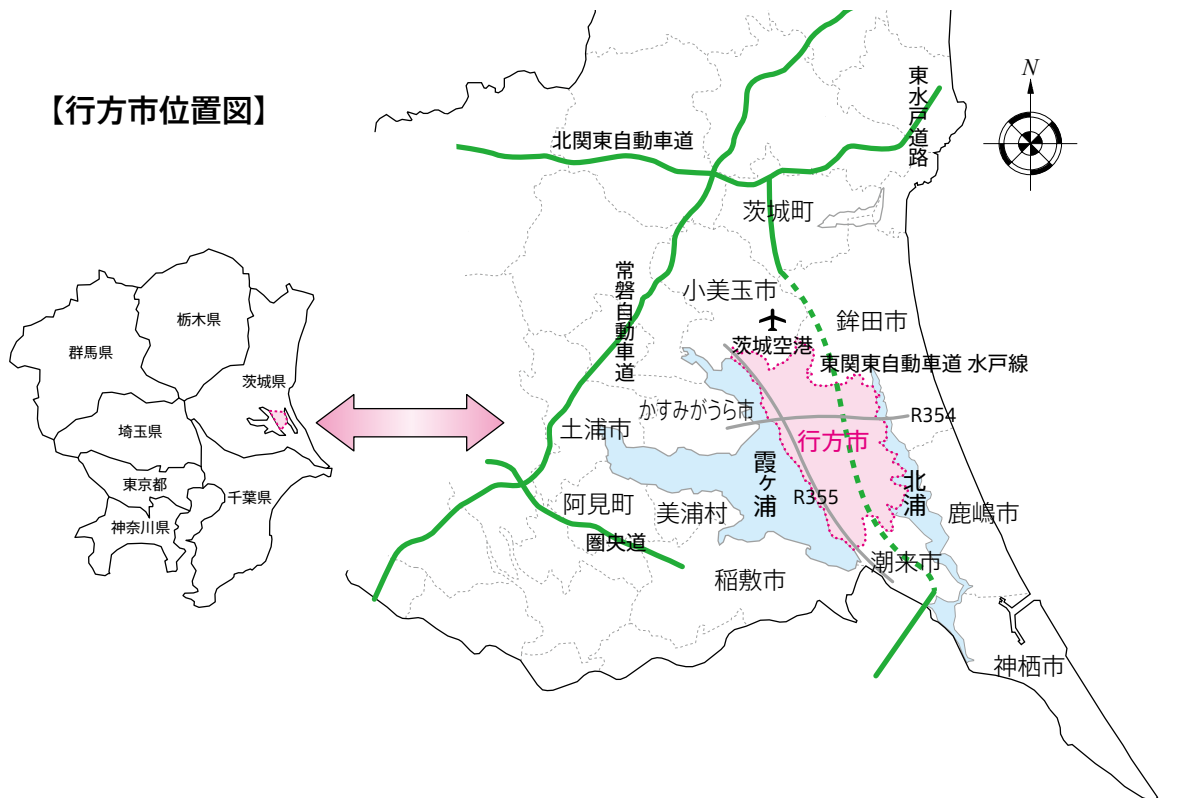
そして旧北浦町は、江戸時代には水戸・江戸を結ぶ水運の要地として栄えた町であり、昭和30年に津澄村・要村・武田村が合併して北浦村が誕生し、平成9年に町制施行によって北浦町が誕生しました。

さらに旧玉造町は、国府（現石岡市）と鹿島神宮を結ぶ要地として栄えた町であり、昭和30年に玉川村・手賀村・玉造町・現原村・立花村が合併して玉造町が誕生しました。

これら3町が平成17年9月に合併して行方市が誕生し、6年が経過したところです。合併が落ち着いた今後は、行方市のアイデンティティを形成するとともに、生産品のブランド化を図り、農業に代表される地域産業の強化や、定住環境の向上に邁進する必要があります。

位置は、茨城県の南東部で、県庁所在市の水戸市から南に約40km、首都東京からは北東に約70kmの距離にあり、北は鉾田市と小美玉市に、西は霞ヶ浦（西浦）を介してかすみがうら市に、南は潮来市に、東は北浦を介して鹿嶋市に接しています。

南北約24km、東西約12kmの長方形に近い形状で台地と低地からなり、その面積は、約166.33km<sup>2</sup>\*<sup>1</sup>であります。



words ※1 約166.33km<sup>2</sup>

行方市の総面積は222.38km<sup>2</sup>ですが、湖面積を抜いた土地面積は166.33km<sup>2</sup>になります。

古くから災害が少なく、『常陸国風土記』にも繊細な美しさがある土地「行細<sup>なめくわし</sup>（後に行方となる）」として記載された由緒ある土地柄です。なだらかな丘陵地帯に広がる農地と、その間に残る平地林からなる景観は、特産品である農産物の生産場であるのみならず、健やかな子を育て、市内外の人々のレクリエーションや癒しの場としても大いに活用できる宝です。

また、本市の湖岸は、水際線の延長が約50kmと日本でもトップクラスの延長を誇っており、これもまだまだ活用の余地が大いに残されています。

市街地は、霞ヶ浦湖岸の低地に麻生市街地と玉造市街地が、北浦湖岸の低地に北浦市街地があるほか、市内一円に集落が点在しています。居住地が市内に点在していることが、効率的な都市インフラ整備の上で弱点となってきましたが、県内でもトップクラスの宅地面積・住宅面積という強みもあります。

これらの居住地は、広域交通の軸として形成された市北部を東西に貫く国道354号、市の南北を縦断する国道355号、主要地方道水戸神栖線、水戸鉾田佐原線等によってつながっています。

首都東京から東関東自動車道や常磐自動車道を経由して2時間弱の位置にあることや鹿島臨海工業地帯、成田国際空港、筑波研究学園都市と近距離に位置することなど、本市の立地条件は、恵まれた環境にあるといえます。一方で、この立地条件が市民の市外への通勤や購買を促進し、地域産業や地元商店街の弱体化を招いてきた側面もあります。また、市内外の公共交通の脆弱性など定住環境の相対的魅力の弱さから、市民がより利便性の良い地へ転出する傾向があったことも否めません。

こうした課題から、今後は、恵まれた立地環境を活かしながら、市内の産業と居住の利便性についても強化せねばなりません。特に、開港した茨城空港や計画中の東関東自動車道水戸線による波及効果を最大限生かし、本市の発展の可能性が飛躍的に向上することが期待されています。

## (2) 人口

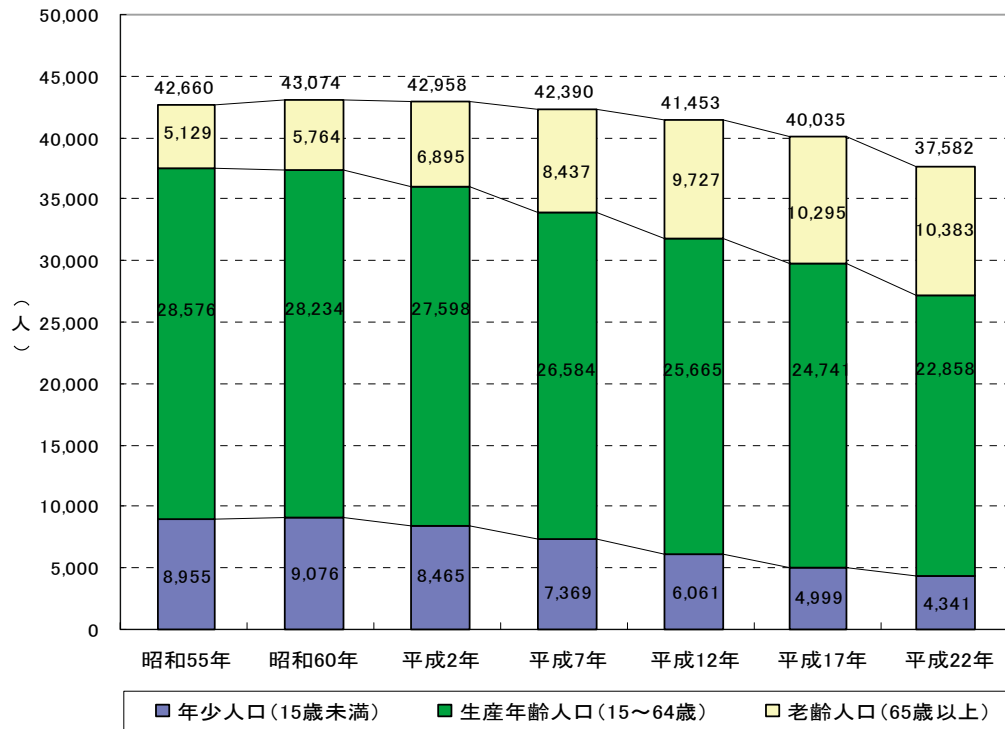
行方市の総人口の推移をみますと、昭和60年は43,074人であったのに対し、昨年の平成22年には37,582人になっており、この25年間で約5,500人の人口が減少しています。特に、合併した平成17年から平成22年にかけての5年間の人口減少は著しく、年間平均で500人弱の減少という状況にあります。年齢別人口構成をみても、年少人口が低く、高齢化率が高くなっていることがわかります。本市の高齢化率の推移をみると、全国平均及び茨城県平均を大きく上回っており、平成22年においては、高齢化率が27.6%と高いことがわかります。

一方で、人口及び世帯当たり人員が減少するなか、世帯数が増加傾向になっています。また、年少人口の減少が顕著になっており、年少人口（0～14才）の割合が平成22年には、11.6%まで減少しています。

よって、子育て世代にターゲットを当てた施策を充実することで、少子化に歯止めをかけ、高齢化率上昇を押しとどめることが喫緊に取り組むべき課題といえます。また同時に、核家族化の進行によって増加することが想定される高齢者のみの世帯および独り暮らしの高齢者にとって快適な生活環境をつくっていくことも必要です。

このような課題を解決することにより、市外へ転出した若者にUターンを促すだけでなく、市外出身者にとっても転入や二地域居住等が希望しやすい環境をつくり、人口の安定化を図らねばなりません。

総人口の推移



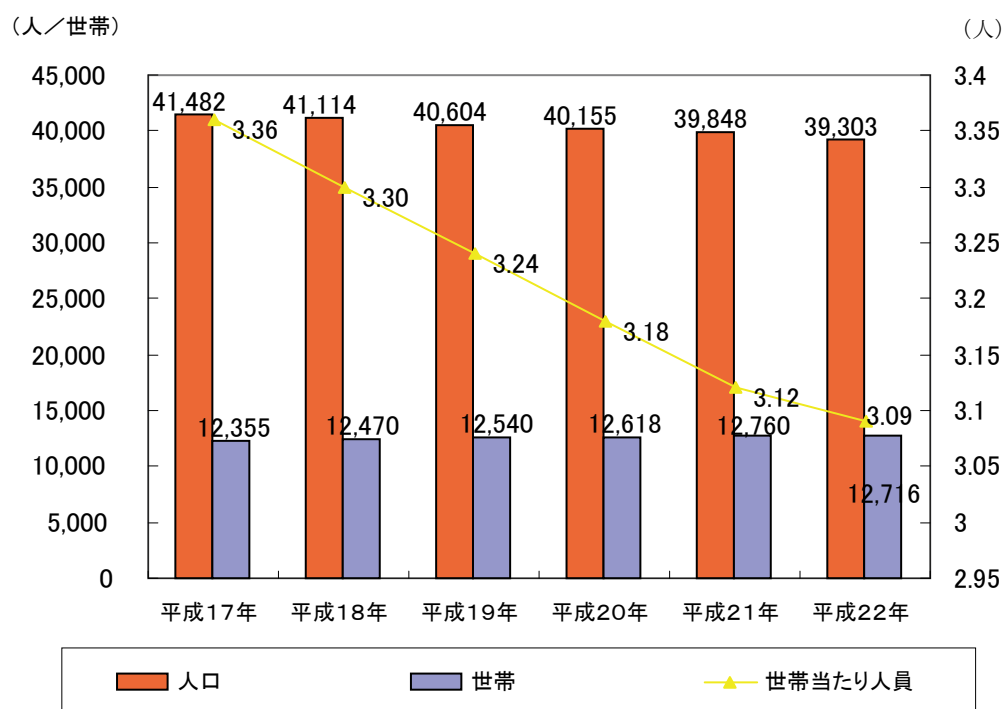
資料：国勢調査 不詳を除く

茨城県内の人口減少率ワースト10  
(平成17年～平成22年)



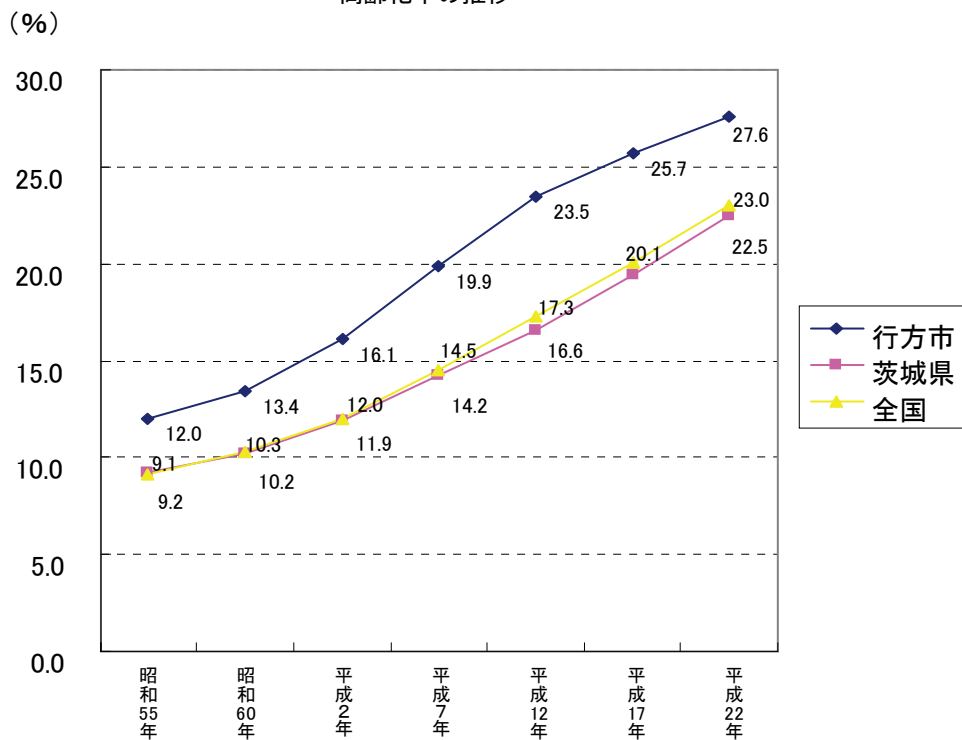
資料：国勢調査

### 人口、世帯数及び世帯当たり人員の推移



資料：住民基本台帳

### 高齢化率の推移



資料：国勢調査

### (3) 産業構成

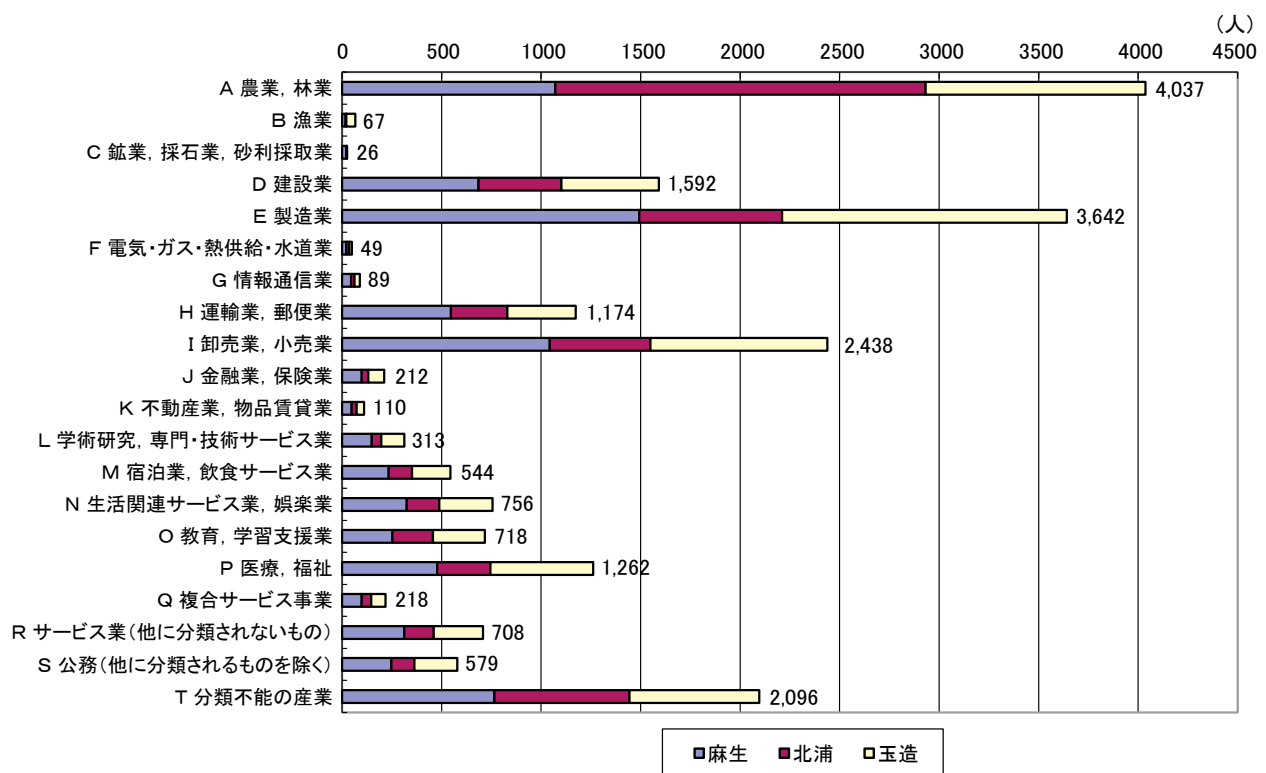
本市の産業別人口は、平成2年から平成17年の15年間の推移をみると、第1次産業が33.6%から25.3%に大きく減少しています。第2次産業は、29.0%から28.7%とほぼ横ばいで、第3次産業が、37.3%から44.5%と大きく増加しています。

しかし、本市は、農業県である茨城県内においても農業産出額第2位となるほど優位性を持つ地域であり、農業を今後の地域産業として生かすことが、首都圏への農産物供給基地としての責務でもあります。よって、意欲のある農業従事者が最大限に力を発揮できる環境を整えていかねばなりません。

また、農業の次に従業者数の多い製造業についても、今後、交通面やブロードバンド環境の改善により立地の優位性が高まっていくことから、土地の広さや農業の強さを武器とした戦略性のある誘致および起業促進を図る必要があります。

一方、本市ではまだ伸び代が大いにあると想定される観光業についても、現段階ではまだ多くの課題があります。湖や丘陵という特徴的な自然環境、『常陸国風土記』の世界が今にも続く歴史環境、大家族ならではの暖かみあるおもてなし、豊かな農産物と食文化など、あらゆる地域資源を用いて観光振興に取り組むことが課題です。

産業大分類別就業者数

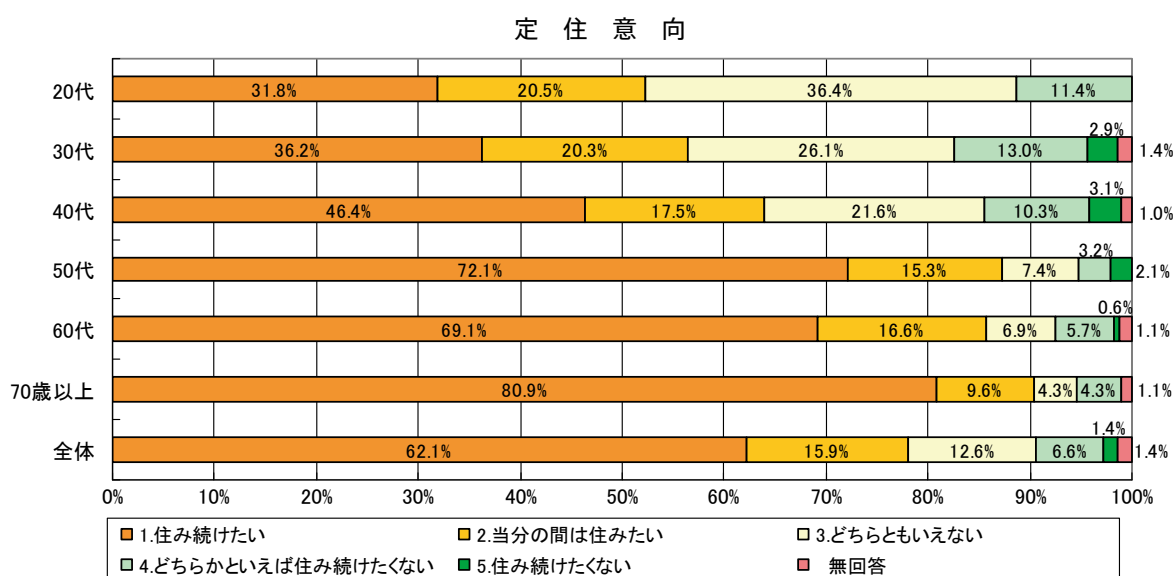
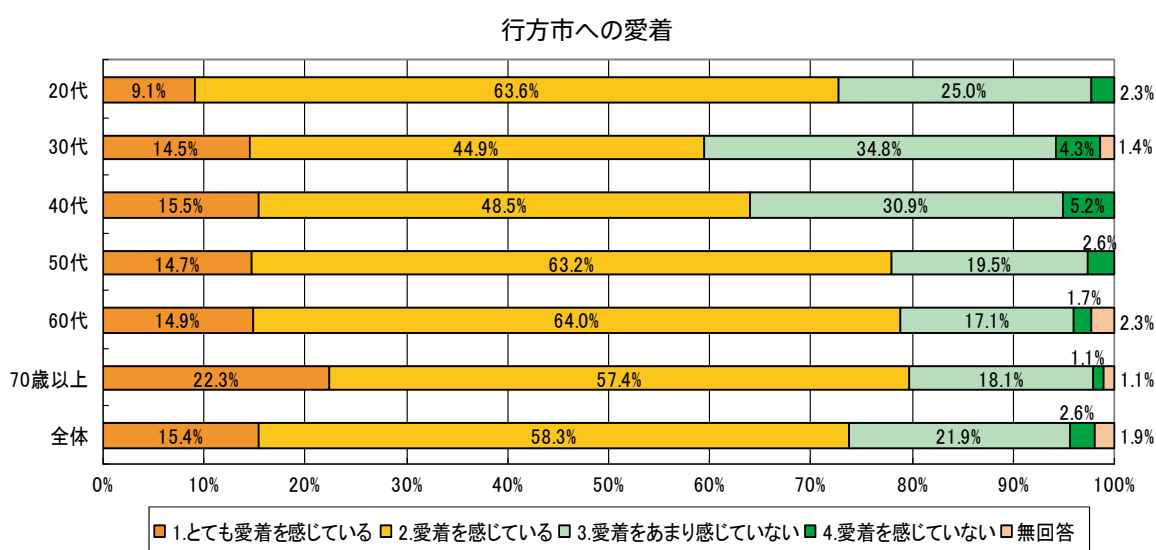


資料：平成22年国勢調査

## (4) 市民意識にみる行方市の良さ・定住意向

平成 22 年度に実施しました総合計画アンケート調査によりますと、行方市への愛着については、全体では 7 割を越える方が愛着を感じているようです。特に、50 代以上の方の愛着度が高いことがわかります。しかし、子育て世代である 40 代以下については、愛着をあまり感じていない人の比率が高まっています。仕事を持ち、家族を育む環境としては課題があることが明らかであり、本市における大きな課題といえます。

こうした愛着に関する傾向は、定住意向により一層際だって表れています。全体では、8 割弱の方が定住を希望しているものの、年代が若くなるほどにその程度は低くなります。ただ、住み続けたくないという意識があるのではなく、就業や子育て等の諸条件と今後の社会情勢に応じて、定住意向が変化する流動的な層が多い状況です。今後は、若い世代にもターゲットをあてて、本市に定住する魅力ができるよう、諸条件を整えていかねばなりません。



words